

目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
調査から 昭和62年茨城県常住人口調査結果	4
昭和62年茨城県消費実態調査結果	8
昭和63年度学校基本調査結果速報	12
統計の窓 昭和63年住宅統計調査の実施にあたって	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 チーム一丸となって連続優勝	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



七夕

五節句の一つで、7月7日の夜に天の川の兩岸にある牽牛星(鷲座の主星アルタイル)と織女星(琴座の主星ベガ)が年に一度相会するという伝説に基づき星を祭る年中行事である。棚機とも書く。

中国伝来の乞巧奠(きこうでん)の風習と我国固有の機を織る女「たなばたつめ」の信仰とが習合したものであろうと言われている。

日本では奈良時代から行われ、江戸時代には民間にも広がったもので、庭前にウリ、ナスなどの供物をし、葉竹を立て、歌や願い事を書いた五色の短冊などをつけて、書道や裁縫の上達などを祈るのである。

庭前に立てた笹竹は何とも言えぬ風情があります。

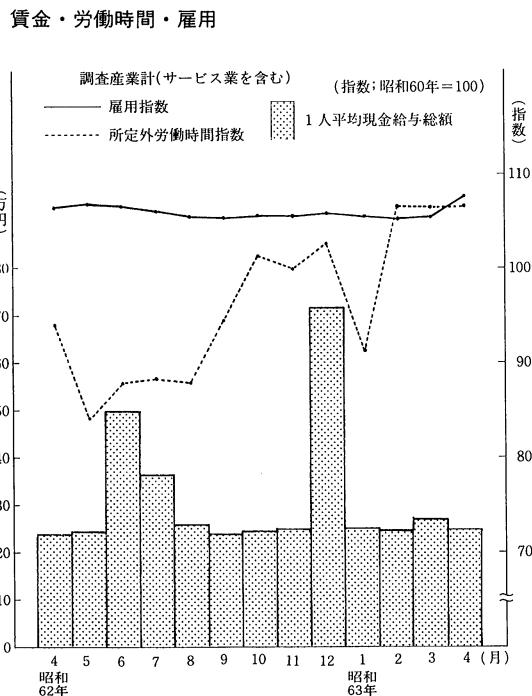
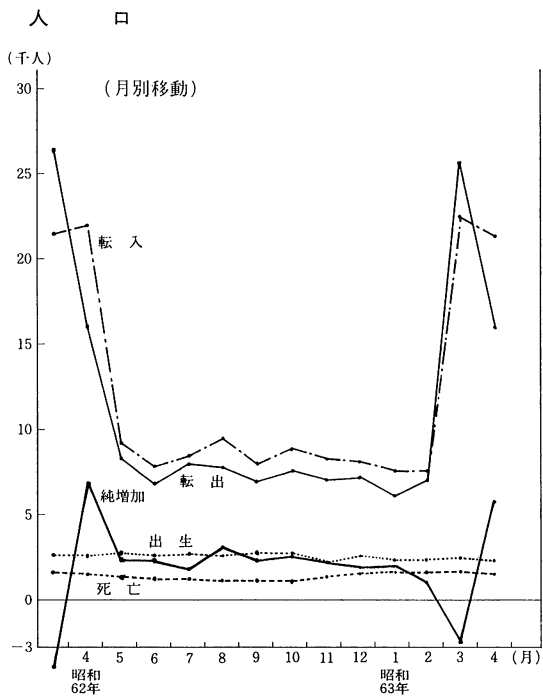
幼い頃一生懸命に短冊に文字を書き、笹竹に結びつけた想い出が、郷愁として蘇ってきます。

7月のおもな行事

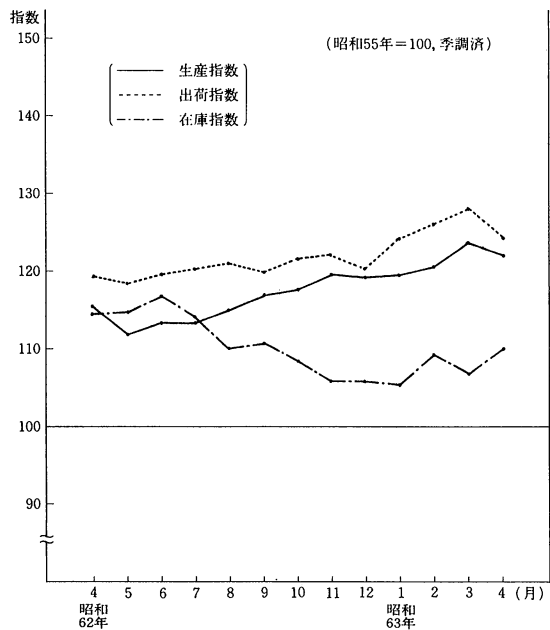
- 5日 漁業センサス庶務経理ブロック会議(栃木県)
- 5・6・12・13日 地方統計職員業務研修(基礎研修)(水戸市)
- 7日 住宅統計調査地方別事務打合せ会(旭村)
- 12・13・14・15日 毎月勤労統計新任調査員説明会(桂村, 明野町, 千代川村, 水戸市)
- 15日 消費実態調査市町村事務担当者会議(水戸市)
- 18日 第8次漁業センサス事務打合せ会議(水戸市)
- 18日 毎月勤労特別調査説明会(神栖町, 波崎町)
- 19・20・21・22日 住宅統計調査説明会(下館市, 土浦市, 鉾田町, 水戸市)
- 19日 小売物価統計調査調査員合同指導会(水戸市)
- 20日 ブロック幹事県等統計主管課長会議及び都道府県統計連絡協議会第4回幹事会(東京都)
- 25・26日 毎月勤労特別調査員説明会(土浦市, 下館市)

●今月の主な動き

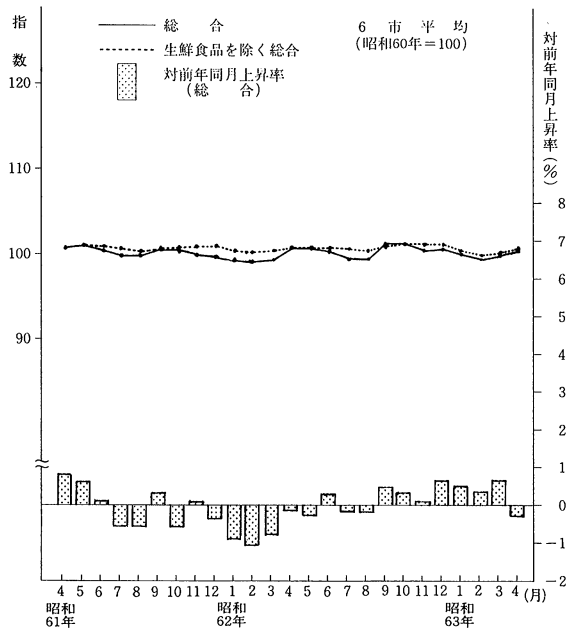
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に5,837人増加し、5月1日現在で2,783,294人(男1,386,995人,女1,396,299人)となった。

内訳は、自然動態で818人(出生2,367人,死亡1,549人)、社会動態で5,019人(転入21,145人,転出16,126人)、それぞれ増加した。昨年5月1日現在と比較すると、数で25,158

人、率で0.91%の増加である。

市町村別では、増加が17市38町村、減少が3市28町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、5,814世帯増加して、791,141世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は246,330円で前月に比べ7.8%減(前年同月比4.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は243,630円で前月に比べ0.9%増(前年同月比4.2%増)であり、特別に支払われた給与は2,700円で前年同月に比べ1,086円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は187.5時間で、前月に比べ5.2%増(前年同月比1.9%増)であった。

このうち所定内労働時間数は168.6時間で、前月に比べ6.0%増(前年同月比0.8%増)であり、所定外労働時間数は18.9時間で、前月に比べもちあい(前年同月比13.3%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.6で、増減率は前月に比べ2.3%増、前年同月に比べ1.1%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (4月分)

本県における昭和63年4月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が122.1、出荷が124.4、在庫が110.0で前月比は、生産が△1.5%の低下、出荷が△2.9%の低下、在庫が2.9%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が5.6%の上昇、出荷が4.4%の上昇、在庫が△3.9%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、鉱業、輸送機械工業等が上昇し、鉄鋼業、木材・木製品工業、金属製品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉱業、鉄鋼業等が上昇し、一般機械工業、化学工業、石油・

石炭製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品、木材・木製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業、鉱業、金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、非耐久消費財が上昇し、耐久消費財、建設財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、建設財、非耐久消費財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、資本財等が上昇し、建設財、耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

昭和63年4月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.6(昭和60年=100)となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比△0.2%の下落となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着6.6%、上下水道料3.4%、授業料等3.0%、衣料2.6%

今月下がった主な項目……野菜・海草△2.3%、電気・ガス代△0.8%、他の光熱△0.6%

生鮮食品を除く総合は100.8となり前月比0.5%の上昇、前年同月比△0.1%の下落となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	100.6	0.4	△0.2	保健医療	102.8	△0.1	△0.2
食 料	99.4	△0.1	△0.6	交 通 借	100.1	0.0	△1.2
住 居	107.1	0.5	2.8	教 育	113.0	2.6	2.7
光熱・水道	88.1	0.0	△2.0	教養娯楽	101.9	0.4	0.1
家具・家事用品	99.0	0.1	△0.6	諸 雑 費	102.9	0.0	△0.1
被服及び履物	102.3	3.1	0.3	生鮮食品を除く総合	100.8	0.5	△0.1

茨 城 県 の 人 口

1. 人口の動向

(1) 総人口

本県の人口は、昭和62年中に24,952人増加し、昭和63年1月1日現在で2,776,817人となった。人口増加率は0.91%である。これを前年(増加数21,235人, 増加率0.78%)と比べると、数で3,717人上回り、率で0.13ポイントの上昇である。昭和58年から昨年までは、人口の増加が前年を数、率とも下回っていたが、今回は、5年ぶりに数、率とも前年を上回ったのが顕著である。(図—1)

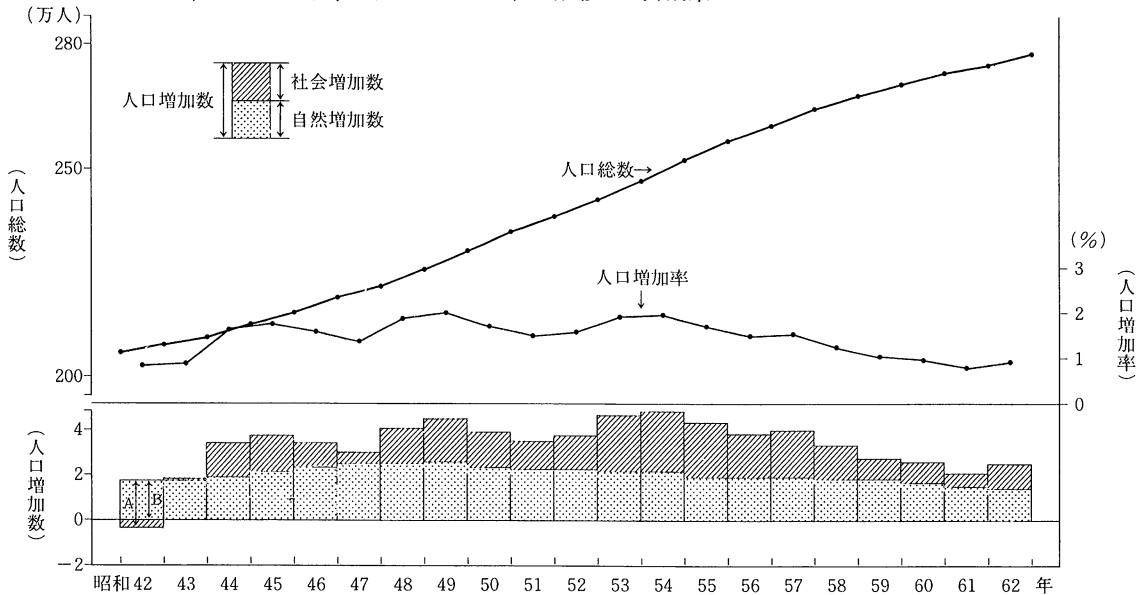
人口増加の内訳は、自然動態で14,503人(増加率0.53%)の増加、社会動態で10,449人(同0.38%)の増加である。これを前年と比べると、自然動態は数で735人、率で0.03ポイントそれぞれ下回っているが、社会動態は数で4,452人上回り、率で0.16ポイント上昇している。

男女別人口の内訳は、昨年中に男12,542人(増加率0.91%)、女12,410人(同0.90%)、それぞれ増加し、昭和63年1月1日現在で、男子1,383,952人、女子1,392,865人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は、99.4で、対前年同月比で0.1ポイント高くなり、女子人口と男子人口の差が縮小してきている。

また、10月1日現在での1km²当たりの人口密度は454.5人となり、前年同月比3.9人多くなっている。

昨年11月30日に誕生した「つくば市」について、筑波町を含めて、その状況を見ると、面積は257.71km²で大子町に次いで2番目に広く、人口、世帯数も、それぞれ、134,353人、42,039世帯で、ともに3番目に大きい市となっている。年齢については、生産年齢人口割合は69.5%で5番目に高く、老年人口割合は、9.5%で17番目に低くなっ

図—1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移 —茨城県—



注) 昭和42年は社会増加数がマイナスのため、Aが自然増加数を、Bが人口増加数を示す。

昭和62年茨城県常住人口調査結果

ている。

次に、昨年の動態についても、活発な動きを示し、社会増加数は2,082人で、県内の市町村で最も多く、自然増加数も1,102人で3番目に多くなっている。率についても、純増加率(2.43%)、自然増加率(0.84%)、社会増加率(1.59%)が、それぞれ、8番目、5番目、7番目に高い数値を示している。

また、性比についても、109.7で、県の99.4を10.3ポイント大きく上回り、県内の市町村で、女子人口に対する男子人口の割合が最も高い市となっている。(表一)

(2) 地域、市町村別人口

市部、郡部別にみた昨年の人口増加は、市部(含

つくば市)12,406人(増加率0.84%)、郡部12,546人(同0.99%)である。

この結果、昭和63年1月1日現在で市部が1,493,407人、郡部が1,283,410人となっている。本県では従来、郡部人口が市部人口より多かったが、11月30日の4町村合併による「つくば市」の誕生により、それが逆転し、昭和63年1月1日現在で、県人口に占める割合が、市部で53.8%、郡部で46.2%となっている。

また、今回の人口増加率と前年の人口増加率の相関関係をみると、今回増加で前年も増加が16市45町村、今回増加で前年減少が5町村、今回減少で前年も減少が4市11町村、今回減少で前年増加が8町村である。増加率が前年より上回ったのが

表一 つくば市の状況

項目	つくば市	順位	第1位の市町村		茨城県	備考	
			数	値			
人口	134,353人	3	水戸市	232,560人	2,776,817人	63.1.1現在	
年齢別	年少人口割合	21.1%	42	碓崎町	27.0%	21.6%	〃
	生産年齢人口割合	69.5%	5	古河市	70.5%	67.6%	〃
	老年人口割合	9.5%	72	緒川村	20.7%	10.8%	(少ない方からは17位)
平均年齢	男	32.2歳	2	鹿島町	31.8歳	35.0歳	〃
	女	34.1歳	6	鹿島町	33.0歳	37.0歳	〃
動態	増加数	純増加 3,184人	1	—	—	24,952人	62年
		自然増加 1,102人	3	水戸市	1,794人	14,503人	〃
		社会増加 2,082人	1	—	—	10,449人	〃
増加率	純増加	2.43%	8	守谷町	8.22%	0.91%	〃
	自然増加	0.84%	5	鹿島町	1.12%	0.53%	〃
	社会増加	1.59%	7	守谷町	7.60%	0.38%	〃
性比	109.7	1	—	—	99.4	62.10.1現在 当時の5町村の合算	
人口密度	518.7人/km ²	29	古河市	2,725.9人/km ²	454.5	〃	
面積	257.71km ²	2	大子町	325.07km ²	6,094.43km ²	61.10.1 〃	
世帯数	42,039世帯	3	水戸市	78,986世帯	785,304世帯	63.1.1現在	

注) 平均年齢は筑波町を除く。

調査から

表一 昭和62年，市町村別人口増加率

(%)

人口増減	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	人口増減
62年増加市町村	水戸 0.57 勝田 1.47 美野里 0.79 内原 0.70 那珂 1.17	旭 0.30 銚田 0.20 大洋 1.02 波崎 0.34 潮来 0.53	石岡 0.24 千代田 0.87 江戸崎 0.93 谷和原 0.12 荃崎 2.37 出島 0.07 玉里 2.02	結城 0.39 石下 0.47 水海道 0.08 五霞 0.20 岩井 0.37 明野 0.03 千代川 0.28	市町村を 下回る
	常陸太田 0.97 常北 1.10 高萩 1.32 友部 2.01 北茨城 0.25 東海 1.03 常澄 1.33 瓜連 4.57 茨城 0.75 十王 1.98	大野 1.00 鹿島 1.79 神栖 2.59 玉造 0.95	土浦 1.07 桜川 0.16 竜ヶ崎 2.57 八郷 0.52 取手 1.37 新治 0.46 牛久 3.36 伊奈 1.01 つくば 2.94 守谷 8.22 美浦 0.39 藤代 1.28 阿見 2.50 利根 0.96	下館 0.59 八千代 0.49 下妻 0.62 総和 1.84 関城 0.52 三和 4.02 真壁 0.37 猿島 0.27 協和 1.13	
	61年減少	小川 0.52 大宮 0.19 金砂郷 0.27		河内 0.15 筑波 0.03	
62年減少市町村	那珂湊△0.38 桂 △0.31 大子△0.61	牛堀△0.24			61年を下 回る市町村
	日立△0.38 美和△0.72 笠間△0.28 緒川△1.40 大洗△0.15 水府△1.45 七会△1.18 里美△0.66 山方△0.96	麻生△0.24	日立△0.38 美和△0.72 新利根△0.19 東 △0.04	古河△0.22 大和△0.25 境 △0.01	
	61年増加	御前山△0.64 岩間△0.17 岩瀬△0.14	北浦△0.04		

11市35町村，逆に下回ったのが9市34町村である。今回は，増加率が前年を上回った市町村の方が2市1町村多くなっている。(表一)

増加率の高い市町村は，土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市の市町村に集中する傾向は変わらないが，今回も昨年に続き瓜連町(増加率4.57%)が高く，また，守谷町(同8.22%)については他市町村に比べ，極めて高い数値を示している。(表一)

(3) 年齢別人口

昭和63年1月1日現在の県人口(2,776,817人)を年齢3区分別にみると，年少人口(0~14歳)が599,365人，生産年齢人口(15~64歳)が1,877,540人，老年人口(65歳以上)が299,662人となり，その構成比はそれぞれ，21.6%，67.6%，10.8%である。

年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下し，今回も前年より0.7ポイント低下し，数

表一三 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位 10 団体		下位 10 団体	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)
1	守谷町	8.22	水府村	△1.45
2	瓜連町	4.57	緒川村	△1.40
3	三和町	4.02	七会村	△1.18
4	牛久市	3.36	山方町	△0.96
5	つくば市	2.94	美和村	△0.72
6	神栖町	2.59	里美村	△0.66
7	竜ヶ崎市	2.57	御前山村	△0.64
8	阿見町	2.50	大子町	△0.61
9	荃崎町	2.37	日立市	△0.38
10	玉里村	2.02	那珂湊市	△0.38

表一四 年齢3区別構成の高い(低い)主な市町村
(年少人口割合)

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)
1	荃崎町	27.0	金砂郷村	16.4
2	守谷町	26.2	水府村	16.5
3	利根町	26.0	河内村	17.1
4	三和町	25.9	桂村	17.3
5	鹿島町	25.8	緒川村	17.3

(生産年齢人口割合)

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)
1	つくば市	70.5	緒川村	61.9
2	古河市	70.5	御前山村	62.4
3	取手市	69.9	里美村	62.7
4	土浦市	69.8	七会村	62.8
5	勝田市	69.8	山方町	63.1

(老年人口割合)

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)
1	緒川村	20.7	鹿島町	6.5
2	水府村	20.0	取手市	6.9
3	金砂郷村	19.8	荃崎町	7.0
4	山方町	19.4	神栖町	7.1
5	桂村	18.9	勝田市	7.1

も13,189人減少し、60万人を割っている。

逆に老年人口は割合、数とも上昇を続けており、今回も前年より0.3ポイント上昇(数で10,399人増加)し、一段と高齢化が進行していることを示している。この結果、平均年齢も男子が35.0歳、女子が37.0歳となり、この1年間で各々0.4歳高くなっている。

また、生産年齢人口の割合はここ数年横ばい状態で推移しているが、今回は前年より0.4ポイント上昇(数で27,771人増加)している。

市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベッドタウン化の性格を持つ町村で高く、県北地域西部地区の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では、つくば市(70.5%)、古河市(70.5%)がともに70%を超えて特に高くなっている。老年人口割合は、県北地域西部地区の町村で高齢化の目やすとされる構成比14%をはるかに超えている。特に、緒川村(20.7%)、水府村(20.0%)では5人に1人が65歳以上となっており、高齢化が急速に進行している。(表一4)

(統計課・人口労働グループ)

税金などの非消費支出は115.6と高い伸び

(勤労者世帯)

この調査は、県内の消費者世帯の家計収支等を調査して、県民の暮らしむきの実態及び消費の水準を明らかにするもので、昭和62年9月に実施した「茨城県消費実態調査」の結果と、国が実施している「家計調査」の9月分とをとりまとめたものです。

1. 勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入(表一)

勤労者世帯(平均世帯人員3.94人、平均有業人員1.63人、世帯主の平均年齢45.1歳)の昭和62年9月1ヵ月1世帯当たりの実収入は391,200円で、構成比をみると、勤め先収入のうち、「世帯主収入」83.1%、「妻の収入」10.8%となっている。

(2) 実支出(表二)

昭和62年9月1ヵ月1世帯の実支出は354,433円で、そのうち281,378円が消費支出、税金などの非消費支出が73,055円となっている。また、構成比をみると、「その他の消費支出」が28.5%、「食

表一 勤労者世帯の実収入

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)	
	61 年	62 年	61 年	62 年
実 収 入	389 921	391 200	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	378 005	376 852	96.9	96.3
世 帯 主 収 入	331 205	325 054	84.9	83.1
妻 の 収 入	35 618	42 177	9.1	10.8
他の世帯員収入	11 183	9 621	2.9	2.5
事 業 内 職 収 入	6 098	6 205	1.6	1.6
他 の 実 収 入	5 818	8 143	1.5	2.1

表二 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)	
	61 年	62 年	61 年	62 年
実 支 出	349 440	354 433	—	—
消 費 支 出	275 516	281 378	100.0	100.0
食 料	77 246	75 022	28.0	26.7
住 居	8 494	7 236	3.1	2.6
光 熱 ・ 水 道	14 644	15 283	5.3	5.4
家具・家事用品	10 481	9 001	3.8	3.2
被服及び履物	17 328	16 923	6.3	6.0
保 健 医 療	9 437	8 113	3.4	2.9
交 通 通 信	28 491	31 123	10.3	11.1
教 育	18 586	20 897	6.8	7.4
教 養 娯 楽	19 226	17 636	7.0	6.3
その他の消費支出	71 582	80 143	26.0	28.5
非 消 費 支 出	73 924	73 055	—	—

表三 家計収支の推移(勤労者世帯)

区 分	実 収 入		消 費 支 出		非消費支出		可処分所得		黒 字		負 担 率 (%)	消 費 者 物 価 指 数
	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数		
昭和57年	345 748	100.0	248 803	100.0	60 076	100.0	285 672	100.0	36 870	100.0	17.4	96.0
58	350 405	100.8	250 904	100.3	62 137	102.9	288 269	100.4	37 365	100.8	17.7	96.6
59	380 296	107.6	280 049	110.1	60 856	99.1	319 439	109.4	39 390	104.5	16.0	98.2
60	372 258	103.6	270 473	104.6	64 224	102.8	308 034	103.7	37 562	98.0	17.3	99.8
61	389 921	107.8	275 516	105.8	73 924	117.6	315 997	105.7	40 481	104.9	19.0	100.5
62	391 200	107.6	281 378	107.5	73 055	115.6	318 144	105.9	36 767	94.8	18.7	101.0

(注) 1. 指数は、実質金額指数を示し、昭和57年を100とする。

$$\text{算式} : \frac{(\text{該当年の実額} / \text{該当年の消費者物価指数})}{(\text{昭和57年の実額} / \text{昭和57年の消費者物価指数})} \times 100$$

2. 負担率は、実収入に対する非消費支出の割合を示す。

$$\text{算式} : \frac{\text{非消費支出}}{\text{実 収 入}} \times 100$$

3. 消費者物価指数は、昭和60年を100とした場合の各年の9月分を示す。

昭和62年茨城県消費実態調査結果

料」(エンゲル係数)が26.7%で、この二つの費目で50%を超え、次いで「交通通信」(11.1%),「教育」(7.4%),「教養娯楽」(6.3%)となっている。

(3) 家計収支の推移

(表-3)

家計収支を実質金額指数でみると、実収入の増加は昭和57年を100とした場合107.6(昭和62年)と低い伸びとなっており、消費支出及び可処分所得も同様であった。一方、税金などの非消費支出をみると、115.6と高い伸びとなっており、負担率(実収入に対する非消費支出の割合)も18.7%と高くなっている。

(4) 家計収支のバランス

(表-4)

勤労者世帯の実収入(税込み収入)391,200円から、税金などの非消費支出73,055円を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は318,144円となった。また、可処分所得から消費支出(いわゆる生活費)281,378円を差し引いた黒字は36,767円となっている。

表-4 昭和62年9月1ヵ月1世帯当たりの収入と支出(勤労者世帯)

集計世帯数	474世帯	世帯人員数	3.94人
有業人員数	1.63人	世帯主の年齢	45.10歳

収入 (円)		支出 (円)	
実収入	391 200	実支出	354 433
勤め先収入	376 852	消費支出	281 378
世帯主収入	325 054	食料	75 022
定額	320 146	住居	7 236
臨時	4 908	光熱水道	15 283
妻の収入	42 177	家具・家事用品	9 001
他の世帯員収入	9 621	被服及び履物	16 923
事業内職収入	6 205	保健医療	8 113
他の実収入	8 143	交通通信	31 123
財産収入	2 143	教育	20 897
社会保障給付金	2 248	教養娯楽	17 636
仕送りの他	2 224	その他の消費支出	80 143
その他	1 529	非消費支出	73 055
実収入以外の収入	201 981	勤労所得	14 607
貯金引当金	198 594	他の所得	21 091
保険取戻金	1 165	社会保険	35 912
有価証券売却	2 223	その他	1 445
		実支出以外の支出	241 861
		貯蓄	179 633
		保険掛金	31 392
		土地家屋借入金返済	16 291
		その他	14 545
繰入金	98 914	繰越金	95 800
収入総額	692 094	支出総額	692 094

図-1 実収入五分位階級別の家計収支

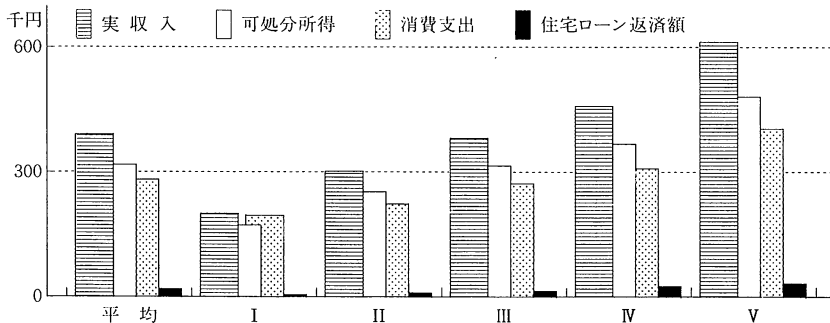


表-5 実収入五分位階級別の家計収支(勤労者世帯)

区分	平均	I	II	III	IV	V	格差率
							V / I
実収入(円)	391 200	200 221	302 272	383 047	459 210	611 248	3.1
可処分所得(円)	318 144	171 401	252 108	316 176	369 243	481 793	2.8
消費支出(円)	281 378	196 089	222 387	273 818	309 881	404 713	2.1
食料	75 022	61 051	66 735	77 499	80 120	89 707	1.5
住居	7 236	9 045	10 472	6 239	4 182	6 245	0.7
光熱水道	15 283	12 662	13 598	14 706	17 067	18 383	1.5
家具・家事用品	9 001	8 425	6 854	9 904	10 852	8 970	1.1
被服及び履物	16 923	13 342	13 175	17 559	18 695	21 845	1.6
保健医療	8 113	6 242	7 431	7 315	8 820	10 757	1.7
交通通信	31 123	17 127	20 338	38 469	41 873	37 806	2.2
教育	20 897	5 990	11 397	15 665	24 312	47 121	7.9
教養娯楽	17 636	14 690	14 434	17 791	19 056	22 211	1.5
その他の消費支出	80 143	47 515	57 954	68 671	84 906	141 670	3.0
住宅ローン返済額(円)	16 291	4 238	8 721	12 305	25 642	30 552	7.2
平均消費性向(%)	88.4	114.4	88.2	86.6	83.9	84.0	-

■ 調査から

(5) 実収入五分位階級別の家計収支(表一5, 図一1)

家計収支を実収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は、実収入で3.1倍、可処分所得で2.8倍、消費支出で2.1倍となっている。格差を費目別にみると、「教育」の7.9倍が最も大きく、次いで「その他

の消費支出」(3.0倍)、「交通通信」(2.2倍)、「保健医療」(1.7倍)の順となっている。

住宅ローン返済額をみると県平均は16,291円で、第Ⅰ階級から順に増加しており、格差率をみると、7.2倍となっている。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の

割合)をみると、県平均が88.4%、第Ⅰ階級が114.4%で家計収支は赤字となっている。

(6) 世帯主の年代別家計収支(表一6, 図一2)

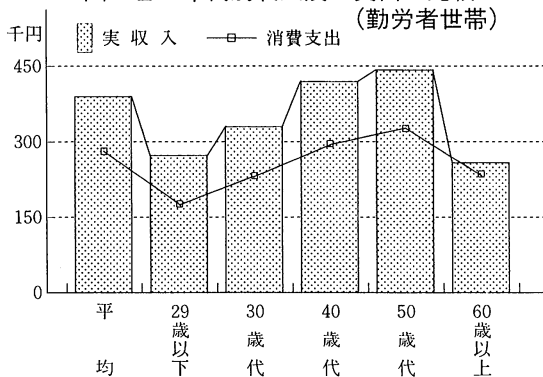
勤労者世帯について、世帯主の年齢10歳階級別に世帯員の実収入をみると、50歳代が441,467円で、平均391,200円を大きく上回り、消費支出も324,508円と最も高くなっている。また、世帯員のうち妻の収入割合は、50歳代で11.7%、40歳代で11.6%と高くなっている。

消費支出を費目別にみると、「食料」への支出割合は29歳

表一6 年代別家計収支の比較(勤労者世帯)

区 分	平 均	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
実収入	391 200	273 906	328 543	421 758	441 467	259 393
実数(円)						
比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主収入	83.1	96.8	86.1	83.6	81.0	69.9
妻の収入	10.8	0.0	9.9	11.6	11.7	4.0
他の世帯員収入	2.5	0.0	0.7	1.0	4.4	15.0
可処分所得(円)	318 144	238 260	274 659	342 568	349 949	218 877
非消費支出(円)	73 055	35 645	53 883	79 191	91 518	40 516
住宅ローン返済額(円)	16 291	2 599	11 659	21 966	15 945	5 909
非消費支出の実収入に対する比(%)	18.7	13.0	16.4	18.8	20.7	15.6
住宅ローン返済額の可処分所得に対する比(%)	5.1	1.1	4.2	6.4	4.6	2.7
消費支出	324 508	234 508	233 016	295 277	324 508	234 728
実数(円)						
比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	26.7	29.9	28.7	27.2	24.1	29.5
住居	2.6	7.0	4.8	1.9	1.8	1.9
光熱・水道	5.4	6.4	5.8	5.4	5.0	6.6
家具・家事用品	3.2	2.6	4.1	3.1	2.6	4.4
被服及び履物	6.0	5.0	7.1	5.9	5.3	7.1
保健医療	2.9	4.7	3.6	2.6	2.8	2.1
交通通信	11.1	10.8	10.9	12.5	9.2	12.0
教育	7.4	0.1	3.8	8.3	9.6	3.8
養 育	6.3	7.4	7.0	6.4	5.5	6.9
養 育	6.3	7.4	7.0	6.4	5.5	6.9
その他の消費支出	28.5	26.1	24.3	26.6	34.0	25.8

図一2 年代別収入及び支出の比較(勤労者世帯)



以下の若年層が29.9%と最も高く、年代順に低下してゆき50歳代で24.1%と最も低くなっている。一方、「教育」への支出割合は、逆に年代順に増加している。

税金や社会保険料などの非消費支出の実収入に対する比をみると、県平均では18.7%で、29歳以下の13.0%から年代順に30歳代で16.4%、40歳代で18.8%、更に50歳代では20.7%と最も高くなっている。

また、住宅ローン返済額の可処分所得に対する

比をみると、40歳代で6.4%と最も高くなっている。

2. 全国平均との比較 (表一七)

勤労者世帯の実収入391,200円、可処分所得318,144円を、それぞれ全国平均と比較すると、107.6、105.0となり本県が上回っている。

また、平均消費性向は全国平均より高く、エンゲル係数は逆に低くなっている。

3. 主要耐久消費財 (図一三)

1,000世帯当たりの主要耐久消費財所有数量の増加率(対昭和57年)をみると、次のとおりである。

(1) 一般家具

ベッド(ソファベッドを含む。ベビーカーを除く。)が19.2%増加し、850台となった。

(2) 一般家事用品

電子レンジは85.7%と大きく増加し、674台となった。電気冷蔵庫(内容積200ℓ以上)は14.9%増加したが、電気冷蔵庫(その他)は0.7%減少し、それぞれ1,039台、237台となった。

(3) 冷暖房器具

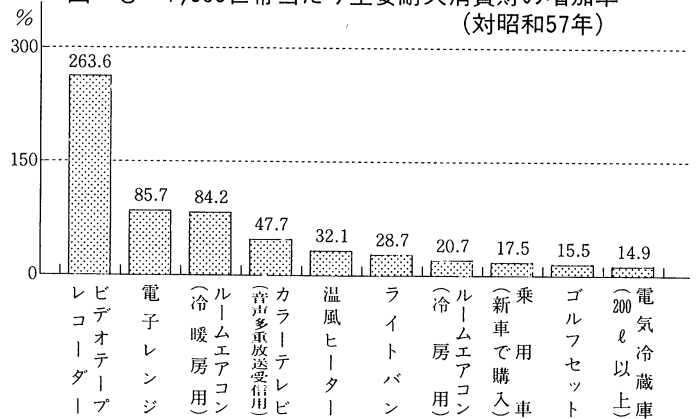
ルームエアコン(冷暖房用)84.2%、同(冷房用)20.7%、扇風機81.8%増加し、それぞれ304台、460台、1,980台となった。また、電気ストーブは59.0%、温風ヒーターは32.1%増加したが、石油ストーブは0.3%減少した。

表一七 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国	比較(全国=100)	
			茨城県/全 国	
勤 働 者 世 帯	集 計 世 帯 数	474	5 136	—
	世 帯 人 員 数 (人)	3.94	3.77	104.5
	有 業 人 員 数 (人)	1.63	1.64	99.4
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	45.10	43.40	(年齢差) 1.7
実 収 入 可 処 分 所 得 消 費 支 出	実 収 入 (円)	391 200	363 528	107.6
	可 処 分 所 得 (円)	318 144	302 930	105.0
	消 費 支 出 (円)	281 378	266 021	105.8
	食 料	75 022	71 753	104.6
	住 居	7 236	14 518	49.8
	光 熱 ・ 水 道	15 283	14 118	108.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	9 001	11 846	76.0
	被 服 及 び 履 物	16 923	15 361	110.2
	保 健 医 療	8 113	6 457	125.6
	交 通 通 信	31 123	27 413	113.5
	教 育	20 897	13 925	150.1
	教 養 娛 楽	17 636	23 205	76.0
	其 他 の 消 費 支 出	80 143	67 425	118.9
	平 均 消 費 性 向 (%)	88.4	87.8	—
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	26.7	27.0	—	

(注) 全国の数値は「家計調査」(昭和62年9月分)による。

図一三 1,000世帯当たり主要耐久消費財の増加率 (対昭和57年)



(4) 教養娯楽用品・その他

ビデオテープレコーダーは263.6%と大きく増加し、57年162台から62年589台となった。

カラーテレビ(音声多重放送受信用)は47.7%増加し、ラジオカセット24.7%、ピアノ18.6%、乗用車(新車で購入)17.5%と増加した。

(統計課・農林経済グループ)

昭和63年度学校基本調査結果速報

はじめに

この速報は、本年5月1日現在で全国いっせいに実施された学校基本調査のうち、本県の集計結果の一部を収録したものです。

集計結果の詳細については、後日「昭和63年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日、文部省で公表する数値が確定数となります。

調査結果の概要

1. 学校調査

(1) 小学校

ア. 学校数

本校589校、分校3校、計592校で前年度より本校が2校増加している。

本年度の新設校は、つくば市の谷田部南、二の宮小学校の2校である。

イ. 児童、学級数

総数244,425人(男125,049人、女119,376人)で、前年度より6,458人減少している。

これを市町村別にみると、増加しているのが15市町村、減少しているのが73市町村となっている。

また、学級数は7,943学級で、前年度より44学級減少している。

ウ. 教員数(本務者)

総数10,834人で、前年度より79人減少している。

(2) 中学校

ア. 学校数

本校235校で、前年度より1校増加している。

本年度の新設校は、つくば市の谷田部東中学校1校である。

イ. 生徒数、学級数

総数143,113人(男73,192人、女69,921人)で、前年度より3,327人減少している。

これを市町村別にみると、増加しているのが22市町村、減少しているのが65市町村、同数が1町となっている。

また、学級数は3,702学級で、前年度より61学級減少している。

ウ. 教員数(本務者)

総数6,588人で、前年度より86人減少している。

表一1 小学校数等の推移

(単位:校,学級,人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	教 員 数 (本務者)
	計	本 校	分 校			
昭 和 58	593 (1)	581 (1)	12	8 447	278 325	11 193
59	594 (1)	583 (1)	11	8 403	275 477	11 195
60	592 (1)	585 (1)	7	8 217	268 527	11 005
61	590 (1)	586 (1)	4	8 122	260 099	10 966
62	590 (1)	587 (1)	3	7 987	250 883	10 913
63	592 (1)	589 (1)	3	7 943	244 425	10 834

注:()は私立の数(再掲)

表一 2 中学校数等の推移

(単位:校,学級,人)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	教 員 数 (本務者)
	計	本 校	分 校			
昭 和 58	214 (5)	214 (5)	—	3 380	130 459	5 917
59	221 (6)	221 (6)	—	3 497	135 060	6 133
60	226 (6)	226 (6)	—	3 633	141 047	6 361
61	229 (6)	229 (6)	—	3 712	144 714	6 515
62	234 (7)	234 (7)	—	3 763	146 440	6 674
63	235 (7)	235 (7)	—	3 702	143 113	6 588

注:()は私立の数(再掲)

(3) 高等学校

ア. 学校数

本校130校(公立111校,私立19校)で,前年度と同数となっている。

イ. 生徒数

総数132,472人(男65,918人,女66,554人)で,前年度より5,202人増加している。

生徒数を公・私立別にみると,公立102,464人,私立30,008人で,私立学校の生徒の占め

る割合は,22.7パーセントとなっている。

また,全日制・定時制別にみると,全日制130,676人,定時制1,756人で,定時制の占める割合は1.3パーセントとなっている。

ウ. 教員数(本務者)

総数6,577人で,前年度より156人の増加となり,私立1,125人で,前年度より59人増加している。

表一 3 高等学校数等の推移

(単位:校,人)

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数 (本務者)
		計	男	女	
昭 和 58	119 (19)	105 813	53 836	51 977	5 661
59	121 (19)	111 389	56 797	54 592	5 872
60	124 (19)	119 540	60 947	58 593	6 136
61	127 (19)	123 120	62 341	60 779	6 248
62	130 (19)	127 270	63 874	63 369	6 421
63	130 (19)	132 472	65 918	66 554	6 577

注:()は私立の数(再掲)

(4) 幼稚園

ア. 園 数

公立247園,私立202園,計449園で前年度より公立で2園,私立で2園それぞれ増加し

ている。

本年度の新設園は,公立がつくば市の二の宮,茨城町の大戸幼稚園,私立が谷和原村の絹ふたば文化,守谷町の守谷幼稚園の4園である。

調査から

イ. 在園者数

総数51,366人(男26,140人,女25,226人)

で,前年度より565人増加している。

また,在園者数を公・私立別にみると,公

立18,431人,私立32,935人で,私立幼稚園の占める割合は,64.1パーセントとなっている。

ウ. 教員数(本務者)

総数2,486人で前年度より18人増加している。

表一4 幼稚園数等の推移

(単位:園,人)

年 度	園 数			在 園 者 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立	
昭 和 58	439	244	195	53 761	20 787	32 974	2 471
59	444	245	199	52 814	20 219	32 595	2 514
60	445	245	200	51 606	19 450	32 156	2 483
61	446	245	201	50 480	18 775	31 705	2 454
62	445	245	200	50 801	18 611	32 190	2 468
63	449	247	202	51 366	18 431	32 935	2 486

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校

昭和63年3月の卒業生総数は49,006人(男24,984人,女24,022人)で,前年度より2,211人増加している。

卒業生の進路状況は,進学者45,926人(93.7%),専修学校等入学者884人(1.8%),就職者1,501人(3.1%),無業者681人(1.4%),死亡・

不詳の者14人となっている。

なお,進学者のうち就職している者は275人(0.6%)で,専修学校入学者のうち就職している者は5人(0.6%)となっている。

ア. 進学者

進学者は45,926人で,前年度より1,943人増加している。

進学率をみると93.7パーセントで,前年度より0.3ポイント低くなっている。

表一5 進路別卒業生数(中学校)

(単位:人,%)

年 度	総 数	進 学 者	進 学 率	専修学校 等入学者	専修学校 等入学率	就 職 者	就 職 率	無 業 者	死 亡・ 不詳の者
昭 和 58	41 771	39 291	94.1	866	2.1	1 643	3.9	309	16
59	42 294	39 786	94.1	795	1.9	1 708	4.0	351	—
60	42 927	40 392	94.1	793	1.8	1 623	3.8	409	10
61	45 357	42 682	94.1	806	1.8	1 684	3.7	499	10
62	46 795	43 983	94.0	766	1.6	1 617	3.5	636	11
63	49 006	45 926	93.7	884	1.8	1 781	3.6	681	14

注:1. 就職者には就職進学者を含む。
2. 専修学校等には予備校を含む。

これを男女別にみると、男子92.6パーセントに対して女子94.9パーセントで女子が2.3ポイント上回っている。

なお、進学率が最も高かったのは、昭和56年度の94.5パーセントである。

イ. 就職者

就職者1,501人に就職進学者280人を加えた就職者総数は1,781人となり、前年度より164人増加している。

就職率をみると3.6パーセントで前年度より0.1ポイント高くなっている。

ウ. 専修学校等入学者

専修学校等入学者は884人で、前年度より118人増加している。

専修学校等入学率をみると1.8パーセントで、前年度より0.2ポイント高くなっている。

(2) 高等学校

昭和63年3月の卒業生総数は38,753人(男19,526人, 女19,227人)で、前年度より924人増加している。

卒業者の進路状況は、進学者9,113人(23.5%), 専修学校等入学者11,828人(30.5%), 就職者15,744人(40.6%), 無業者2,049人(5.3%)、死亡・不詳の者19人となっている。

なお、進学者のうち就職している者は23人(0.3%)で、専修学校等入学者のうち就職している者は255人(2.2%)となっている。

ア. 進学者

進学者は9,113人で、前年度より187人増加している。進学率をみると23.5パーセントで、前年度より0.1ポイント低くなっている。

これを男女別にみると、男子17.5パーセントに対して女子29.6パーセントで、女子が12.1ポイント上回っている。

イ. 就職者

就職者15,744人に就職進学者278人を加えた就職者総数は16,022人となり、前年度より180人増加している。

就職率をみると41.3パーセントで前年度より0.6ポイント低くなっている。

ウ. 専修学校等入学者

専修学校等入学者は11,828人で、前年度より761人増加している。

専修学校等入学率をみると30.5パーセントで、前年度より1.2ポイント高くなっている。

(統計課・人口労働グループ)

表一六 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人, %)

年度	総数	進学者	進学率	専修学校等入学者	専修学校等入学率	就職者	就職率	無業者	死亡・不詳の別
昭和58	33 311	7 172	21.5	8 355	25.1	16 571	49.7	1 404	3
59	32 621	7 249	22.2	8 353	25.6	15 855	48.6	1 362	12
60	30 954	7 166	23.2	7 927	25.6	14 895	48.1	1 196	13
61	37 036	8 441	22.8	9 670	26.1	17 375	46.9	1 822	30
62	37 829	8 926	23.6	11 067	29.3	15 842	41.9	2 264	8
63	38 753	9 113	23.5	11 828	30.5	16 022	41.3	2 049	19

注：1. 就職者には就職進学者を含む。
2. 専修学校等には予備校を含む。

期待される住宅統計

1. 住宅統計調査とは

昭和23年から5年ごとにおこなわれているもので、我が国の住宅の現状と推移など、住宅事情を明らかにすることを目的に10月1日を調査期日として実施される。

規模が大きく、調査内容が多岐にわたっており、「国勢調査」と性格を1にするとところがあり、「住宅の国勢調査」ともいわれている。

2. 沿革

(1) 住宅統計調査誕生の背景

終戦直後の住宅不足がこの調査誕生の大きな要因となっており、住宅不足の最大の理由は、戦災と戦時中の供給不足であった。(表一)

表一 終戦直後の住宅不足数(昭和20年8月)

①戦争による不足	万戸
空襲による焼失	210
強制疎開による除却	55
海外引揚による需要	67
戦争中の供給不足	118
計	450
②戦災死による住宅需要減	30
①-②=終戦時の住宅不足数	420

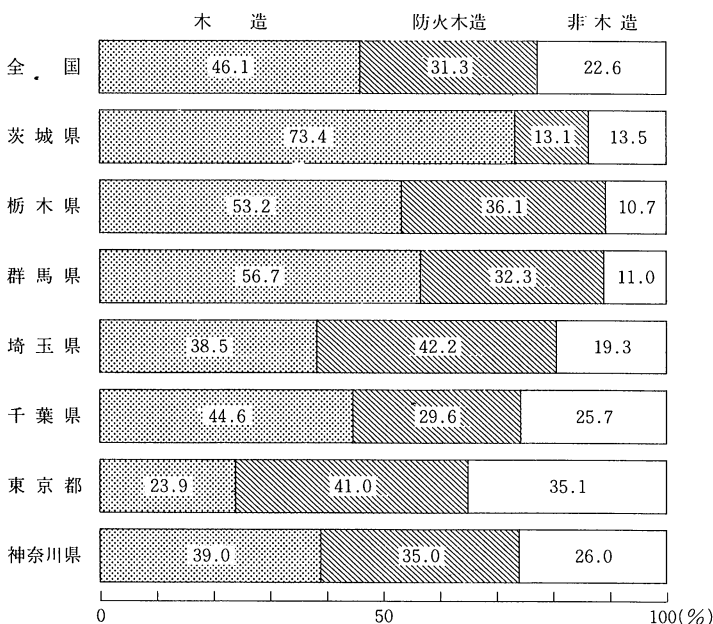
資料：戦災復興院発表

注) 昭和15年国勢調査による総世帯数は、1,430万世帯である。

表二 総住宅数の増加率の高い都道府県(昭和53年~60年)

順位	都道府県名	総住宅数(1000戸)			
		昭和53年	58年	昭和53年~58年の増加	
				増加数	増加率(%)
1	千葉県	1 376	1 588	212	15.4
2	茨城県	664	764	100	15.0
3	奈良県	332	374	42	12.8
4	京都府	789	886	97	12.3
5	沖縄県	303	338	35	11.6

図一 住宅の構造別割合(昭和58年)



注) 「防火木造」とは、柱、はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。

(2) 社会・経済の変化に応じてきた各回の調査

我が国の住宅事情をみると、昭和20年代から30年代には住宅不足の解消が深刻な課題であった。昭和40年代に入ってそれまでの念願であった「1世帯1住宅」という目標がほぼ達成され、その後の調査のウエイトは「量から質へ」と転換してきている。

現在、住宅をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、調査事項も増加している。このように社会情勢の変化に応じて調査内容が検討され、調査が行われてきた。

3. 今回の調査に期待されるもの

今回の調査では、従来からの基本統計のほか、住宅をめぐる状況の変化を

昭和63年住宅統計調査の実施にあたって

背景に、特につぎのような点を明らかにすることをねらいとしている。

- (1) 別荘や通勤のための二次的住宅などの実態や単身赴任者や出稼ぎ者の居住状況を把握し、多様化している住居形態を明らかにする。
- (2) 住宅の関連設備、住環境等に関する調査項目を拡充し、住宅の質に関する実態を明らかにする。
- (3) 高齢者のいる世帯や高齢者のみの世帯の住宅および居住状況を明らかにする。
- (4) 世帯が現在住んでいる住宅およびその敷地の所有状況及び別荘、貸家等の他に所有している住宅・宅地の状況を把握する。

4. 昭和58年の結果から見た茨城の住宅事情

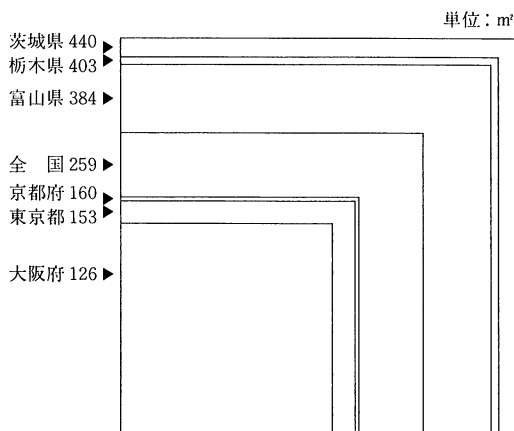
(1) 住宅数の増加率が高い

昭和58年における茨城県の総住宅数は764千戸で昭和53年の664千戸に比べ10万戸増加している。(全国で10番目)

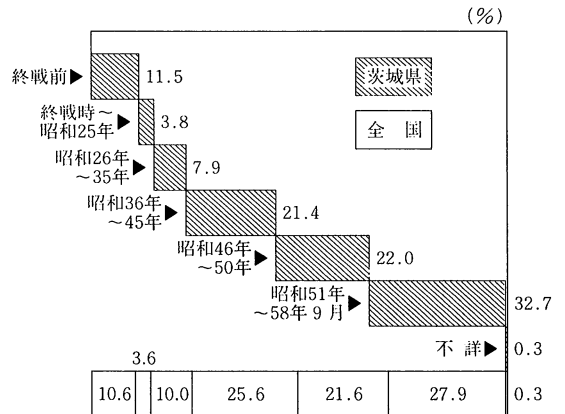
また、増加率をみると15.0%で、千葉県の15.4%について全国2番目の率を示している。

大都市周辺ということで今後住宅数が増えるこ

図一2 1住宅当たり敷地面積(昭和58年)



図一3 建築の時期別割合(昭和58年)



とをうかがわせている。(表一2)

(2) 「木造住宅」の割合が高い

住宅の構造についてみると、茨城県の場合「木造」の割合が非常に高く、これに対して「防火木造」の割合が著しく低いという特徴を示している。

これは全国的な傾向として「木造」が減少し、「防火木造」及び「非木造」が増加しているのと対照的である。(図一1)

(3) 敷地面積が広い

一戸建・長屋建住宅の1住宅あたりの敷地面積をみると、茨城県が440m²で最も広い。

全国的にみると、東北、北関東の諸県で広くなっており、反対に狭いのは大阪府の126m²など、大都府県及び西日本の諸県で狭くなっている。

因に北海道は全国平均に近い264m²である。

(図一2)

(4) 51年以降に建築された住宅の比重が高い

昭和58年における住宅の建築の時期別割合をみると、51年以降に建築された新しい住宅の割合は茨城県32.7%で、全国6番目と高い割合を示している。(図一3)

(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	115.3
62. 4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.6
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	112.1
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	113.4
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	113.2
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	115.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	117.1
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	117.9
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	119.8
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	119.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	119.7
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	120.9
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	r 123.9
4	785 327	2 777 457	…	69 757	36 337	179	236 356	6 150	p 122.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	101.3
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	100.3
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	98.6
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	102.4
7	122 091	△ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	r 122 433	p △ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	p 122 390	p 0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 予 定 額	床 面 積
							円	昭和60年=100			
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年		
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61		
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	...	※8 377 213	668 220	5 845	62		
237 904	79.0	106.4	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	62. 4		
240 510	79.8	106.5	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5		
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6		
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7		
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8		
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9		
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10		
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11		
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12		
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1		
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2		
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3		
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	...	683 277	64 565	519	4		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 予 定 額	床 面 積
							円	昭和60年=100			
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年		
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61		
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62		
280 065	87.6	100.2	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	62. 3		
257 234	80.4	102.8	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4		
254 164	79.4	102.7	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5		
464 236	144.8	102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6		
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7		
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8		
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9		
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10		
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11		
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12		
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1		
r 253 246	r 80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2		
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3		
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63 年 5 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63 年 5 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 783 294	5 837	791 141	下 妻 市	32 642	33 018	24	8 444
市 部	1 490 442	1 519 346	4 277	461 798	水 海 道 市	41 715	41 830	5	10 503
郡 部	1 234 563	1 263 948	1 560	329 343	常陸太田市	36 628	37 501	△ 2	10 495
水 戸 市	228 985	232 386	327	79 374	勝 田 市	102 763	106 490	183	33 221
日 立 市	206 074	204 037	206	66 757	高 萩 市	33 968	35 001	34	10 591
土 浦 市	120 175	122 968	475	38 733	北 茨 城 市	51 035	51 222	16	14 837
古 河 市	57 541	57 330	68	17 166	笠 間 市	31 540	31 367	31	8 503
石 岡 市	49 059	49 393	24	14 313	取 手 市	78 608	80 697	360	24 362
下 館 市	63 958	64 779	56	17 941	岩 井 市	42 177	42 492	△ 26	10 362
結 城 市	52 283	52 650	△ 24	13 699	牛 久 市	51 926	56 339	336	15 920
竜ヶ崎市	48 857	51 898	182	14 888	つ づ ば 市	127 497	135 312	1 990	42 590
那 珂 湊 市	33 011	32 636	12	9 099					

(注) 昭和62年11月30日から, 新治郡桜村, 筑波郡谷田部町, 豊里町, 大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から, 筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 593	271	37 544	稲敷郡	130 147	133 924	226	34 598
常澄村	10 082	10 307	△ 1	2 386	江戸崎町	13 668	13 958	15	3 632
茨城町	35 158	35 828	97	9 103	美浦村	14 162	14 313	27	3 918
小川町	18 324	18 401	△ 41	4 454	阿見町	37 670	39 687	147	11 460
美野里町	20 801	21 337	△ 5	5 613	荃崎町	22 577	23 998	98	6 274
内原町	14 677	14 938	199	3 612	新利根村	8 998	8 993	2	2 049
常北町	10 876	11 086	12	3 018	河内村	11 284	11 223	△ 25	2 617
桂村	6 766	6 693	1	1 821	桜川村	8 194	8 157	△ 27	1 809
御前山村	5 137	5 073	△ 11	1 373	東村	13 594	13 595	△ 11	2 839
大洗町	21 047	20 930	20	6 164	新治郡	86 917	88 443	58	22 074
西茨城郡	70 312	71 677	39	18 563	出島村	18 398	18 530	△ 19	4 391
友部町	28 513	29 801	48	8 068	玉里村	7 395	7 757	9	1 958
岩間町	15 910	16 051	11	4 196	八郷町	29 155	29 363	△ 38	6 567
七会村	2 795	2 738	△ 9	659	千代田村	22 908	23 618	94	6 961
岩瀬町	23 094	23 087	△ 11	5 640	新治村	9 061	9 175	12	2 197
那珂郡	123 542	125 950	176	35 565	筑波郡	36 776	37 435	9	9 276
東海村	31 065	31 592	97	9 464	伊奈町	25 280	25 801	9	6 620
那珂町	40 236	41 625	66	11 406	谷和原村	11 496	11 634	—	2 656
瓜連町	7 152	7 871	10	2 085	真壁郡	79 620	80 240	△ 55	19 184
大宮町	25 193	25 269	△ 23	7 134	関城町	16 259	16 435	△ 4	3 854
山方町	9 116	8 979	△ 1	2 567	明野町	17 968	18 055	△ 6	4 381
美和村	5 567	5 458	△ 8	1 406	真壁町	21 007	21 019	△ 53	5 126
緒川村	5 213	5 156	35	1 503	大和村	7 665	7 719	1	1 725
久慈郡	50 875	50 098	△ 28	13 743	協和町	16 721	17 012	7	4 098
金砂郷村	10 448	10 462	△ 12	2 802	結城郡	54 425	55 062	16	12 736
水府村	7 329	7 114	△ 15	1 953	八千代町	24 029	24 229	8	5 300
里美村	4 868	4 816	△ 9	1 301	千代川村	8 864	8 990	7	2 092
大子町	28 230	27 706	8	7 687	石下町	21 532	21 843	1	5 344
多賀郡	12 037	12 545	△ 2	3 511	猿島郡	122 661	127 561	203	32 374
十王町	12 037	12 545	△ 2	3 511	絵和町	41 192	43 193	157	12 116
鹿島郡	177 513	182 765	227	50 741	五霞村	8 593	8 707	12	2 102
旭村	10 946	11 092	—	2 458	三和町	31 109	33 817	87	8 511
鉾田町	28 064	28 162	△ 31	7 052	猿島町	15 470	15 445	△ 36	3 197
大洋村	10 046	10 365	14	2 486	境町	26 297	26 399	△ 17	6 448
大野村	13 322	13 652	29	3 399	北相馬郡	73 375	79 843	510	21 232
鹿島町	42 602	44 347	87	13 482	守谷町	23 856	28 680	368	7 680
神栖町	36 403	38 628	12	11 757	藤代町	29 757	30 889	124	8 430
波崎町	36 130	36 519	116	10 107	利根町	19 762	20 274	18	5 122
行方郡	73 495	73 812	△ 90	18 202					
麻生町	18 120	18 003	△ 49	4 162					
牛堀町	6 818	6 692	△ 10	1 663					
潮来町	23 603	23 926	△ 54	6 550					
北浦村	11 141	11 135	31	2 448					
玉造町	13 813	14 056	△ 8	3 379					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 4	79.0	79.6	84.5	79.4	76.5	82.3	76.2	79.7	75.8
5	79.8	80.6	84.5	81.0	80.6	86.1	75.7	73.8	76.2
6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 4	106.4	104.1	96.8	106.0	104.5	98.3	101.9	101.4	114.9
5	106.5	104.3	95.4	106.1	103.0	99.6	102.5	101.4	114.8
6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 5	20 000	939	1 463	3 752	14 000	90 000	2 083
6	20 000	939	1 460	3 494	14 000	90 000	2 050
7	20 000	964	1 410	3 450	14 100	91 000	2 050
8	20 000	974	1 372	3 388	14 100	90 000	2 050
9	20 000	974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 鉄 属 業	金製 属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	気 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	品目数	ウエイト		
	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	10 000.0	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和60年	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4			
62	115.3	33.5	115.4	106.6	110.9	79.2	117.3	118.7	120.2	87.4	146.2	162.1	119.2			
62. 4	115.6	39.2	115.7	111.4	105.8	84.5	116.2	119.1	111.4	111.0	173.6	161.5	117.0			
5	112.1	26.2	112.1	106.2	105.5	82.8	112.7	120.4	111.7	71.9	135.8	152.8	121.5			
6	113.4	35.0	113.4	104.3	112.7	89.9	107.1	111.8	104.0	86.9	146.0	154.6	230.3			
7	113.2	33.4	113.3	110.7	107.9	75.2	113.0	111.8	114.2	79.6	143.7	163.4	120.5			
8	115.0	31.8	115.1	111.1	110.0	79.9	115.9	122.2	118.6	70.5	130.9	161.3	119.3			
9	117.1	33.0	117.2	101.1	119.0	77.9	124.2	117.9	131.3	119.4	135.0	163.0	117.9			
10	117.9	32.1	118.0	97.2	117.6	77.1	122.6	128.2	127.7	77.7	141.5	172.8	114.5			
11	119.8	32.8	119.9	109.8	118.4	75.8	123.6	120.8	136.1	78.2	146.8	173.2	108.0			
12	119.4	33.9	119.4	112.1	116.1	81.8	121.5	125.7	129.1	71.0	142.0	168.1	120.6			
63. 1	119.7	37.7	119.7	122.6	116.5	89.8	116.9	116.5	133.0	66.1	164.7	178.8	120.9			
2	120.9	37.3	121.0	107.4	115.4	102.4	122.1	131.1	117.8	91.2	150.2	167.3	128.5			
3	r 123.9	34.8	124.0	118.9	114.9	93.6	130.7	134.6	133.5	75.9	134.3	170.2	r 128.0			
4 p	122.1	40.7	122.2	109.3	116.9	88.3	128.3	136.6	130.0	81.8	193.2	162.4	126.5			
対前月増減率 ^(%)	△1.5	16.9	△1.5	△8.1	1.7	△5.7	△1.8	1.5	△2.6	7.8	43.8	△4.6	△1.1			
対前年同月増減率	5.6	3.7	5.6	△1.9	10.4	4.5	10.4	14.7	16.6	△26.3	11.3	0.6	8.2			

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品				
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3			2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0			141.6	1 188.3
昭和60年	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2		
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6		
62	87.7	140.2	91.1	89.5	104.3	127.6	211.3	75.1	127.9	81.6	111.8	114.9		
62. 4	89.9	135.7	91.9	86.6	107.4	128.8	228.8	81.7	127.1	80.7	99.4	113.5		
5	83.4	136.7	92.3	89.0	103.7	125.1	216.7	73.6	124.5	80.6	96.4	111.0		
6	99.3	140.8	88.2	89.8	112.8	123.1	211.4	78.3	124.3	69.7	91.9	111.6		
7	85.6	141.9	88.8	88.9	107.8	123.0	164.3	77.1	129.6	79.8	128.0	114.1		
8	93.7	146.2	89.9	91.4	94.1	130.6	215.3	76.0	130.8	86.7	127.5	116.3		
9	91.6	142.6	90.1	92.0	101.0	133.7	239.8	71.8	130.3	86.6	116.3	117.2		
10	82.8	142.9	90.6	92.2	102.5	130.0	176.0	70.0	134.0	87.1	118.6	118.3		
11	85.5	144.1	94.1	87.0	100.5	135.2	231.5	71.0	134.5	84.9	115.9	119.8		
12	85.9	145.2	91.0	98.6	104.1	129.0	212.3	73.7	131.4	77.6	117.4	119.4		
63. 1	92.5	148.9	89.2	95.0	101.2	123.9	169.2	76.9	132.1	81.7	118.8	119.3		
2	92.2	149.1	88.0	107.3	107.8	134.5	225.9	78.6	134.8	83.8	136.6	122.5		
3	96.2	147.7	r 84.7	99.0	96.7	139.9	239.2	76.4	141.3	86.4	134.9	125.7		
4 p	94.5	151.7	88.5	91.6	98.4	140.2	257.5	75.6	140.5	78.0	128.7	122.1		
対前月増減率 ^(%)	△1.8	2.7	4.4	△7.4	1.7	0.2	7.7	△1.0	△0.6	△9.7	△4.6	△2.9		
対前年同月増減率	5.0	11.8	△3.7	5.9	△8.4	8.9	12.6	△7.4	10.6	△3.3	29.5	7.5		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年 = 100)

年月	鉱工業														
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄工業	金製品業	機工業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業 土石工業	化学工業
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和60年	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2		
62	119.5	35.6	119.5	113.3	123.4	84.9	123.5	134.2	124.0	81.9	153.9	178.2	128.6		
62. 4	119.2	46.6	119.3	114.5	119.6	86.7	122.1	128.3	118.6	99.8	176.3	190.3	127.5		
5	118.4	22.7	118.5	122.3	119.6	85.0	120.6	137.4	117.1	72.1	147.2	165.9	124.0		
6	119.3	38.9	119.4	113.4	118.8	96.0	110.5	121.7	109.2	81.4	159.0	174.1	155.7		
7	120.3	36.4	120.4	115.0	122.6	79.8	122.3	136.0	118.6	76.2	155.0	178.9	136.2		
8	121.0	36.6	121.1	116.7	125.9	84.4	125.5	143.9	123.2	70.2	141.0	186.4	126.3		
9	120.1	34.4	120.2	103.0	133.2	82.4	129.1	140.2	130.4	100.6	136.7	175.1	127.3		
10	121.7	37.8	121.8	114.2	131.0	85.9	126.5	139.7	127.7	76.0	147.5	181.4	126.1		
11	122.4	35.1	122.5	119.8	132.4	88.1	131.2	145.4	136.4	77.2	156.7	186.3	120.0		
12	120.8	20.4	120.9	114.1	126.3	90.3	125.1	142.2	131.3	70.4	145.2	191.8	127.4		
63. 1	124.5	48.7	124.6	129.9	118.9	95.6	138.2	148.2	148.5	67.9	166.0	188.6	130.7		
2	126.4	57.1	126.4	124.6	116.3	109.4	131.9	147.7	126.3	87.0	154.5	190.3	132.0		
3	128.1	52.9	128.2	118.7	128.8	97.2	139.8	159.6	136.8	77.0	131.8	196.4	142.9		
4p	124.4	63.9	124.5	129.4	129.4	103.3	127.0	136.3	127.6	79.3	193.6	199.2	125.4		
(%) 対前月増減率	△2.9	20.7	△2.9	9.0	0.5	6.3	△9.2	△14.6	△6.8	3.0	46.9	1.5	△12.2		
対前年同月増減率	4.4	37.1	4.4	13.0	8.2	19.2	4.0	6.3	7.5	△20.6	9.8	4.7	△1.7		

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	繊維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチ ック製 品	その他 製品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和60年	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
62	95.9	140.3	72.5	90.5	114.1	124.9	184.7	71.1	126.6	82.4	111.8	118.8	
62. 4	93.7	137.6	75.6	86.9	115.9	127.9	201.3	78.0	128.1	83.3	99.5	117.5	
5	93.0	137.7	74.8	88.8	115.4	122.2	191.2	71.2	123.4	77.0	96.5	116.7	
6	108.3	143.2	73.5	89.4	127.2	122.9	185.1	73.9	122.9	85.3	92.1	117.0	
7	95.8	140.4	67.4	91.1	116.1	121.6	136.9	70.0	128.8	85.0	128.0	120.3	
8	100.6	142.7	73.1	91.4	104.8	127.3	188.2	72.5	129.4	85.7	127.5	121.4	
9	102.7	142.0	71.1	91.9	108.4	131.9	203.2	69.9	132.9	85.2	116.3	119.8	
10	97.4	142.3	70.0	90.5	112.3	126.6	153.9	65.4	132.9	79.7	118.6	121.5	
11	91.7	140.7	71.8	88.3	105.2	129.5	201.0	69.9	131.5	84.9	115.9	122.1	
12	95.1	144.1	69.8	101.2	111.5	127.3	184.4	69.3	130.5	74.3	117.5	121.2	
63. 1	97.3	146.4	67.7	94.6	103.9	121.6	136.7	77.1	131.0	77.6	118.8	124.2	
2	99.8	146.7	65.0	103.4	123.0	132.2	196.9	74.5	135.0	81.2	136.6	127.3	
3	102.2	147.4	67.2	94.0	104.1	140.5	200.0	84.8	145.1	84.4	134.9	129.1	
4p	94.4	146.0	66.8	92.4	112.2	136.4	219.9	71.8	137.6	81.8	128.7	124.6	
(%) 対前月増減率	△7.7	△1.0	△0.6	△1.7	7.8	△3.0	10.0	△15.3	△5.2	△3.1	△4.5	△3.5	
対前年同月増減率	0.7	6.1	△11.6	6.4	△3.2	6.6	9.2	△8.0	7.5	△1.8	29.4	6.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																
	鉱業	製造業	鉄鋼業		非鉄金属	鉄工業	金製品	属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	石工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	186																
	ウエイト	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9				
昭和60年	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9				
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2				
62	104.3	100.2	104.3	117.8	75.8	61.3	125.6	143.2	111.8	37.8	82.2	136.5	77.7				
62. 4	114.5	27.7	114.5	125.5	92.8	71.3	143.5	181.1	102.5	33.6	135.1	139.0	86.5				
5	114.7	43.8	114.7	125.7	90.6	72.7	141.0	174.1	106.5	29.3	119.5	140.5	91.0				
6	117.0	45.7	117.0	126.8	91.5	73.2	146.1	178.3	111.7	27.8	120.1	139.4	106.6				
7	113.8	56.4	113.8	126.4	82.0	71.7	139.1	166.3	113.1	28.2	112.7	140.3	89.9				
8	109.9	51.6	109.9	122.6	79.2	72.5	132.6	151.0	116.5	28.3	89.3	138.0	89.1				
9	110.9	52.1	110.9	135.1	76.5	71.7	130.4	150.2	118.5	30.7	103.2	139.8	85.8				
10	108.5	45.1	108.6	127.3	74.7	68.0	127.3	143.5	116.8	34.6	83.7	143.9	80.2				
11	106.0	53.4	106.1	120.2	71.8	62.6	120.3	129.2	121.4	35.5	59.1	143.8	80.1				
12	106.2	110.4	106.2	123.9	75.8	60.7	123.1	134.7	118.2	38.5	78.2	141.9	80.9				
63. 1	105.6	54.2	105.6	123.8	84.9	60.7	111.1	126.6	101.6	31.3	64.7	148.8	84.8				
2	109.5	50.5	109.6	127.7	101.7	67.2	118.3	120.3	125.3	28.8	54.9	143.8	88.2				
3	106.9	37.4	106.9	126.0	92.7	71.1	121.5	119.5	133.0	38.1	96.5	135.8	84.1				
4p	110.0	31.8	110.0	124.1	93.5	63.6	124.7	126.3	128.9	38.2	81.5	128.6	88.7				
(%) 対前月増減率	2.9	△15.0	2.9	△1.5	0.8	△10.6	2.6	5.8	△3.1	0.1	△15.6	△5.3	5.5				
(%) 対前年同月増減率	△3.9	14.7	△3.9	△1.1	0.7	△10.8	△13.1	△30.2	25.8	13.6	△39.7	△7.5	2.5				

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
	9												186
	ウエイト	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0	
昭和60年	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2	
62	114.1	161.3	81.9	60.0	53.5	122.7	72.4	105.1	131.9	114.9	—	104.3	
62. 4	102.9	156.3	97.0	66.3	83.1	114.5	62.4	89.4	124.9	105.1	—	114.5	
5	110.4	158.4	95.1	65.5	75.2	116.7	64.3	94.6	126.6	110.5	—	114.7	
6	107.9	160.4	88.2	66.0	74.4	116.6	68.9	95.3	127.3	97.4	—	117.0	
7	117.9	160.0	88.6	62.0	75.7	117.1	66.7	110.3	126.9	92.5	—	113.8	
8	112.2	166.5	82.7	62.0	68.7	118.2	66.0	106.9	128.2	95.8	—	109.9	
9	105.2	160.8	81.0	61.1	73.2	115.3	70.7	98.8	124.3	97.0	—	110.9	
10	109.4	156.2	79.2	65.8	71.3	116.9	64.7	106.0	126.0	106.6	—	108.5	
11	119.8	156.9	82.4	60.4	73.0	115.9	65.9	105.4	124.2	108.1	—	106.0	
12	114.1	160.1	82.3	58.5	68.9	124.1	69.5	114.8	134.3	111.6	—	106.2	
63. 1	100.9	163.3	83.0	57.6	78.9	125.2	70.0	91.6	135.7	118.4	—	105.6	
2	90.9	167.6	89.6	69.7	79.8	128.0	80.2	89.5	138.7	122.7	—	109.5	
3	78.4	172.0	80.7	74.3	76.5	124.3	90.7	37.9	133.5	126.8	—	106.9	
4p	101.8	177.5	81.2	81.4	81.5	130.2	88.6	33.5	141.5	124.4	—	110.0	
(%) 対前月増減率	29.9	3.2	0.6	9.6	6.6	4.7	△2.3	△11.6	6.0	△1.9	—	2.9	
(%) 対前年同月増減率	△1.0	13.6	△16.3	22.7	△1.9	13.7	42.1	△62.5	13.3	18.3	—	△3.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
62. 4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237	5 418	3 818
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257	5 400	3 860
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347	5 492	3 944
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285	5 423	3 917

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和60年末	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
62. 4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
63. 1	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210	495
2	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210	475
3	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242	629
4	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241	592

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 5	7	1 230	3	255	1	650	—	—	3	325
6	5	2 440	3	2 230	1	200	1	10	—	—
7	5	1 955	—	—	2	370	3	1 585	—	—
8	7	3 145	—	—	2	95	4	3 000	1	50
9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12

(注) 負債額1千万円以上。
63年4月から負債額の単位を百万円に改めた。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	84.4	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2

(注) (1) 実取入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料:総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	その他の 消費支出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 力・ 都市ガス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 4	91.9	△ 0.2	△ 4.6	97.9	98.6	90.0	89.7	65.6	87.8
5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 854	19
62. 4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全衛生	従務品 品質 機能	法規 基準	価格 金	計量 目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	…	…	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 171	14 102	663	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	…	…	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ 前 不	き 見 注 視	安全速度					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 4	239	62	203	2	15	143	5 495	2 120	297 389
5	139	46	152	4	12	93	3 034	1 425	256 434
6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	192	91	298	10	23	135	4 703	312	465 700
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735

資料：県消防防災課

チーム一丸となって連続優勝

長い伝統を持つ恒例の関東五県対抗野球大会が、栃木、群馬、埼玉、千葉、茨城の各県統計課チームの参加のもとに5月15日(日)埼玉県秋ヶ瀬運動公園で開催されました。

本県チーム(総勢22名)は、昼休みや夕方の時間外に県庁の空堀等で練習を積み重ねて、前年の優勝チームの名に恥じない試合をしたいという思いを胸に、当日は早朝6時に水戸を出発して大会に臨みました。

開会式は、8時50分から埼玉県統計課長挨拶、選手宣誓、競技上の注意等、型どおりに行われ、午前9時に群馬県と千葉県・栃木県と埼玉県の間で試合開始。本県はシードされ、次の対戦相手を決める群馬県と千葉県の試合を観戦しました。



時々、霧雨のちらつくあいにくの空模様であったが、大会に参加した女子職員の黄色い声援も交じる応援合戦のもと、日頃の練習の成果をグラウンド一杯に繰り広げ、好プレイの続出する試合展開で、千葉県と栃木県がまず勝進みました。

次は、いよいよ本県と千葉県の対戦、6対1とリードした3回の守りから押えにエースを送り、逃げきりを図ったところ、頼みのエースが固くなっていきなり四球、続いて内野安打、二塁打と連打され、一死後さらに三塁打を浴びて3点の追加点を許すなど、危なっかしい面もありましたが、相手投手の連投の疲れをいつと着々と加点、まず

緒戦を飾りました。

決勝戦は昨年同様栃木県と本県両チームの間で行われ、試合の終わった三県の選手等の見守るなか相手チームは、左投げの本格派で昨年も散々苦しめられた投手を起用、我が方もエースを送り最初から力が入る試合となり、打者は必死にボールに食らいついていくが、得点に結びつかず決勝戦に相応しい、息詰まる投手戦となりました。

4回表の攻撃で先頭打者が三塁打で出塁し、一死後一か八かで打ったスクイズが功を奏し得点、最終回、一死二・三塁のピンチを乗り越り薄水を

踏む思いで2対0をもって、かろうじて勝ちを拾いました。

心配された天気もどうやら持ち、主催者埼玉県の行き届いた配慮のなか大会は順調に進み、

時間どおり閉会式が終わりました。

その後、席を改めて大会参加者全員による懇親会が開かれ、席上個人表彰等が行われ、和やかなうち宴もたけなわになったところで司会者から二連勝の感想を聞かれましたので、胸を張って「チーム一丸となって戦った成果です。」と答えたが、実力的には相手チームが上でいささか気恥ずかしい思いでした。

ともあれ、監督として初優勝でき、親善の目的も十分果たし、楽しい一日でありました。

地元埼玉をはじめ各県統計課の皆様へ感謝しながら筆をおきます。
(統計課・松本邦勝)

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和63年5月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
科学技術研究調査に付帯するライフサイエンス研究調査報告 昭和62年版	総務庁	昭和63年度 研修概要	自治研修所
科学技術研究調査に付帯するエネルギー研究調査報告 昭和62年版	"	昭和63年 第1回茨城県議会定例会議案1	財政課
昭和62年 科学技術研究調査報告	"	昭和63年 第1回茨城県議会定例会議案概要説明書	"
昭和61・62 統計調査総覧	"	昭和62年 市町村財政実態資料	地方課
統計六法 昭和63年版	"	市町村給与事務の手引	"
昭和63年度 各省庁統計事業計画一覧	"	そのときのための災害時職員応急対策マニュアル	消防防災課
労働力調査年報 昭和62年	"	昭和63年度 企画部の概要	企画調整課
個人企業経済調査総合報告書	"	旅券発給の概要	国際交流課
国民経済計算年報 昭和63年版	"	水資源ハンドブック	地域計画課
県民経済計算年報 昭和63年版	"	開発の現況1987 鹿島臨海工業地帯	鹿行開発課
昭和63年版 環境白書	環境庁	昭和62年 茨城県の人口	統計課
昭和62年版 過疎対策の現況	国土庁	昭和55～59年度 市町村民所得年報	"
昭和63年版 防災白書	"	昭和62年度 茨城県勢要覧	"
昭和61年分 申告所得税の実態	国税庁	第19回 都道府県勢の展望	"
昭和61年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	統計からみた茨城	"
第112回 国税庁統計年報書 昭和61年版	"	昭和60年度 県民経済計算	"
関東信越国税局統計書 昭和61年度	"	昭和63年度 婦人施策の概要	婦人児童課
昭和61年 人口動態統計 上巻	厚生省	昭和62年度 物価安定対策事業の概要	県民生活課
昭和61年12月31日現在 医師・歯科医師・薬剤師調査	"	衛生統計年報 昭和61年	医務課
昭和61年 漁業経済調査報告	農林水産省	衛生統計指標 昭和61年	"
昭和61年産 工芸農作物の生産費	"	茨城県毒物劇物監視要領	薬務課
昭和61年度 農家資金動態統計	"	商工と労働 昭和63年版	商業振興課
昭和61年度 農家の形態別にみた農家経済	"	茨城県の農業構造改善事業 昭和62年10月	農政企画課
昭和61年度 農家生計費統計	"	農林水産の動き 市町村農業概況	"
昭和61年度 農林水産業生産指数	"	昭和63年度 農林水産部所管事項の概況	"
若い世代の後継者達による新しい農林漁業	"	農業協同組合の現況(基礎資料編) 昭和62年	農業経済課
昭和61年産 果実生産費	"	昭和62年 地方卸売市場年報	流通園芸課
昭和61年産 野菜生産費	"	茨城の畜産	畜産課
昭和61年産 米及び麦類の生産費	"	茨城県の野生鳥類分布図	林政課
陸運統計要覧 昭和62年版	運輸省	茨城の水産(解説編)	漁政課
茨城県気象年報 昭和62年	気象庁	茨城県の国土調査 昭和63年版	農地計画課
昭和61年度 建設工事施工統計調査報告	建設省	ふるさといばらきの川	河川課
昭和63年度 地方財政白書	自治省	茨城の社会体育 昭和63年度	保健体育課
		茨城の犯罪1987	刑事総務課
		選挙の記録	選挙管理委員会
茨城県関係		都道府県関係	
産業廃棄物処理業の手引	環境管理課	昭和63年 北海道勢要覧	北海道統計課
茨城県浄化槽関係例規集	"	山形県勢要覧 昭和63年刊	山形県統計調査課
昭和61年度 大気環境測定結果	公害対策課	群馬県勢要覧 昭和62年刊	群馬県統計課
騒音・振動・悪臭規制等一覧	"	千葉県勢要覧 昭和62年版	千葉県統計課
航空機騒音実態報告書	"	富山県行政資料目録	富山県総務課
		昭和63年版 福井県勢要覧	福井県統計課

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 対外直接投資49%増

大蔵省が31日発表した62年度の対外・対内直接投資届け出実績によると、対外直接投資は前年度より49.5%増え、333億6400万円にのぼった。

この統計は、持ち株比率が10%以上になる現地の法人への投資(証券取得)、融資(金銭貸し付け)と、支店設置費用など送金を合計したもの。内訳をみると、これまでの主流とされた金銭貸し付けが40.9%増の129億7100万円にとどま

った半面、企業買収など証券取得は58.9%増の199億4100万円となり、新規の海外進出に資金需要が集まっていることが明らかになった。

業種別には、製造業の伸びが目立ち105.8%伸びて78億3200万円となり直接投資全体の中でのシェアを17.1%から23.5%に増やした。(日経 6月1日付)

● 1～3月期、GNP年率11.3%成長

経済企画庁が16日発表した国民所得統計速報によると、1～3月期の実質国民総生産(GNP)成長率は前期比2.7%、年率換算した瞬間風速では11.3%と、52年1～3月(11.7%)以来11年ぶりの2ケタ成長を達成した。

成長に特に寄与したのは個人消費で、年率では10.9%と2ケタの伸び。自営業、経営者などに加え雇用量所得増加を背景に勤労者世帯の消費も回復した。また、民間設備投

資も、製造業、サービス業などを主役に10～12月の前期比4.1%増に続き3.6%と高い伸びを維持した。

これに対し、昨年7～9月、10～12月と2ケタ増だった住宅投資は1～3月は前期比1.0%増と鈍化している。

この結果、62年度の実質成長は内需主導で4.9%と昨年12月改定した政府経済見通し3.7%を大きく上回り、63年度見通し3.8%も達成確実となった。(日経 6月17日付)

● エネルギー消費急増

通産省がまとめた消費動向によると、62年度の石油製品、電灯・電力、都市ガス、石炭を合計したエネルギー消費は前年度比5.3%(経済成長率は4.9%)と51年度以来高い伸びとなった。

鉄鋼や化学などエネルギー多消費産業が生産を拡大、大口産業用電力が高い伸びを示した。石炭は火力発電用の一

般炭、鉄鋼用原料炭の需要が増大、都市ガスは工業用が2ケタの伸びをみせた。石油製品は物流の活発化などに伴い軽油やナフサ、ガソリンが著しく増加した。

通産省は「重厚長大産業の生産回復や好調な個人消費、円高によるエネルギー価格の低下が消費拡大につながった」とみている。(日経 6月23日付)

県 内 の 動 き

● 企業景況感が大幅好転

常陽産業開発センターが実施した主要企業経営動向調査によると、1～3月の県内企業の景況感は住宅投資や個人消費など国内需要の拡大により、一段と明るさが増し、内需型業種ばかりでなく、輸出型業種にも明るさが波及してきた。

製造業で改善が進み、非製造業でも大幅に好転したため「好転した」と回答した企業の割合が48年10～12月以来、

● 製造業の42%が下請け専業

県内製造業の実情を探るため、県が実施した「県産業構造実態調査」の結果がまとまり、県内事業所全体の41.9%が自社ブランド(商標)を持たない下請け専業であるという実態が明らかになった。中でも、日立製作所の影響力が強い日立市では、市内事業所の54.9%までが純然たる下請け企業だった。

一連の円高・ドル安により、90%近い事業所が「製品の

実に15年ぶりに50%台に達した。この結果、DI値(好転の割合から悪化の割合を引いた数値)も前年同期比38.6%という高い水準となった。

中でも、製造業の生産が増加傾向をみせ、操業率も高水準を維持しているため、収益の回復基調が続いている点が目立つ。(日経 6月2日付)

受注量の減少」「採算性の悪化」「製品の値引き要請」など生産、出荷面での影響を受けている。

産業構造の転換に関しては各社とも新事業の開拓に意欲的で、そのための生産加工技術にも自信を持っている。半面、製品開発のためのスタッフが不足しており、「意欲はあっても構造転換の実現は困難」という企業が多い。

(日経 6月29日付)